

目 次

予 算

1. 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計予算	4 頁
------------------------	-----

予算に関する説明書

1. 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画	9 頁
2. 令和6年度和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書	13 頁
3. 給与費明細書	14 頁
4. 債務負担行為に関する調書	21 頁
5. 令和6年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表	22 頁
6. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書	25 頁
7. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表	27 頁
8. 注記表	30 頁

予 算 参 考 資 料

1. 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表	33 頁
2. 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書	34 頁
3. 企業債元利償還金明細書	41 頁
4. 建設改良事業費明細書	42 頁

頁数には表紙・目次等を含みます。

予

算

令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	370人	
(2)	年間公共浄化槽設置基数	3基	
(3)	主要な建設改良事業	公共浄化槽整備事業	7,192千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 浄化槽事業	収益		34,665千円
第1項 営業	収益		5,945千円
第2項 営業外	収益		28,719千円
第3項 特別	利益		1千円

		支 出	
第1款	浄化槽事業費用		34,665 千円
第1項	営業費用		34,238 千円
第2項	営業外費用		326 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	資本的収入		8,812 千円
第1項	企業債		5,600 千円
第2項	分担金		295 千円
第3項	補助金		1,297 千円
第4項	出資金		1,620 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		8,812 千円
第1項	建設改良費		7,192 千円
第2項	企業債償還金		1,620 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和6年度 ～ 令和10年度	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償 還 期 限	据 置 期 間	償 還 方 法	そ の 他
公共浄化槽事業	5,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。 ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

17,847 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,196千円である。

令和6年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏 康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業収益			34,665	
	1. 営業収益		5,945	
		1. 浄化槽使用料	5,943	浄化槽使用料
		3. その他営業収益	2	浄化槽使用料督促手数料・浄化槽修繕実費徴収金
	2. 営業外収益		28,719	
		2. 他会計補助金	25,105	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,717	長期前受金収益化額
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	897	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	公務災害概算負担金精算返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業費用			34,665	
	1. 営業費用		34,238	
		1. 浄化槽費	29,361	浄化槽の維持管理に要する費用
		2. 減価償却費	4,877	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		326	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	326	企業債及び一時借入金利息
	3. 特別損失		1	
		4. 過年度損益修正損	1	公務災害概算負担金精算金
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			8,812	
	1. 企業債		5,600	
		1. 企業債	5,600	公共浄化槽整備事業企業債
	2. 分担金		295	
		1. 分担金	295	分担金
	3. 補助金		1,297	
		1. 国庫補助金	1,122	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金	84	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金	91	一般会計補助金
	4. 出資金		1,620	
1. 他会計出資金		1,620	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			8,812	
	1. 建設改良費		7,192	
		1. 公共浄化槽整備事業費	7,192	公共浄化槽整備に要する公有財産購入費
	2. 企業債償還金		1,620	
		1. 企業債償還金	1,620	企業債元金償還金

令和6年度 和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△369
	減価償却費	4,877
	退職給付引当金の増加・減少額(△)	870
	賞与引当金の増加・減少額(△)	△686
	法定福利費引当金の増加・減少額(△)	△133
	長期前受金戻入額	△2,717
	支払利息及び企業債取扱諸費	326
	未収金の増加(△)・減少額	122
	未払金の増加・減少額(△)	37
	小計	2,327
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△326
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,001
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,539
	補助金、負担金等による収入	1,455
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,084
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	8,000
	一時借入金の返済による支出	△8,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,620
	一般会計からの出資による収入	1,473
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,453
	資金増減額	2,370
	資金期首残高	12,768
	資金期末残高	15,138

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,935	6,969	14,904	2,943	17,847
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		7,935	6,969	14,904	2,943	17,847
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		11,739	10,809	22,548	4,487	27,035
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3		11,739	10,809	22,548	4,487	27,035
比 較	損益勘定支弁職員	△1		△3,804	△3,840	△7,644	△1,544	△9,188
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△1		△3,804	△3,840	△7,644	△1,544	△9,188

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	558	510	672	240		464
	前年度	1,116	803	648	216		464
	比 較	△558	△293	24	24		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		1,889	1,466	300	870	
	前年度	528	2,901	2,220	900	1,013	
	比 較	△528	△1,012	△754	△600	△143	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△3,804	普通昇給に伴う増加分	104		平均昇給率 0.1% 職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数) 本年度 3人 △1人 2人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 △1人 △1人
		給与改定に伴う増加分	18		
		その他の減少分	△3,926		
職員手当等	△3,840	その他の増減分	△3,840	普通昇給に伴う増加分 48千円 給与改定に伴う増加分 40千円 退職給付費の減少分 △143千円 その他の減少分 △3,785千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,900
	平均給与月額(円)	424,774
	平均年齢(歳)	45.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,567
	平均給与月額(円)	416,447
	平均年齢(歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	206,600	206,600
大 学 卒	228,100	228,100

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8 等 級		
	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級	1	33.3
	4 等 級	1	33.4
	3 等 級	1	33.3
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	8 等 級		
	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級	1	33.3
	4 等 級	1	33.4
	3 等 級	1	33.3
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	3	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	8 等 級	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2 号 (人)	0
		4 号 (人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2 号 (人)	0
		4 号 (人)	3
	比 率 (B)/(A) (%)	100	

※人事評価の反映により、2年連続最下位区分の場合は、上記に示す号給数から1号抑制を実施

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

() 内は、再任用職員について外書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支払義務発生（見込）額		支払義務発生予定額		営業収益	補 助 金	企 業 債	分 担 金
		期 間	金 額	期 間	金 額				
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償			令和6年度 ） 令和10年度	限度額に同じ	全 額			
浄化槽整備推進事業	279,600千円	平成27年度 ） 令和5年度	94,637千円	令和6年度	5,311千円	全 額			
浄化槽整備事業	34,970千円	令和2年度 ） 令和5年度	17,705千円	令和6年度	7,192千円		1,297千円	5,600千円	295千円

令和6年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

112,181

構築物減価償却累計額

△13,424

98,757

有形固定資産合計

98,757

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア

616

無形固定資産合計

616

固定資産合計

99,373

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

15,138

(2) 未 収 金

1,898

貸倒引当金

0

1,898

流動資産合計

17,036

資産合計

116,409

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

54,586

企業債合計

54,586

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,975

引当金合計

2,975

固定負債合計

57,561

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,770

企業債合計

1,770

(2) 未払金

5,785

(3) 預り金

120

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,122

ロ 法定福利費引当金

225

引当金合計

1,347

流動負債合計

9,022

5	繰延収益		
	長期前受金	56,121	
	収益化累計額	<u>△8,078</u>	
	繰延収益合計		<u>48,043</u>
	負債合計		<u><u>114,626</u></u>

資本の部

6	資本金		2,669
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>886</u>	
	利益剰余金合計		<u>△886</u>
	剰余金合計		<u>△886</u>
	資本合計		<u>1,783</u>
	負債・資本合計		<u><u>116,409</u></u>

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 浄化槽使用料	5,379		
	(2) その他営業収益	2	5,381	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 浄化槽費	37,846		
	(2) 減価償却費	4,846		
	(3) その他営業費用	0	42,692	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			37,311
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	34,485		
	(2) 長期前受金戻入	2,711		
	(3) 雑収益	0	37,196	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311		
	(2) 雑支出	0	311	
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			426
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
		<hr/>		

6	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
		<hr/>	<hr/>	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	91	91	△91
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			517
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			517
				<hr/> <hr/>

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

105,642

構築物減価償却累計額

△8,855

96,787

有形固定資産合計

96,787

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア

924

無形固定資産合計

924

固定資産合計

97,711

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

12,768

(2) 未 収 金

2,020

貸倒引当金

0

2,020

流動資産合計

14,788

資産合計

112,499

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

50,757

企業債合計

50,757

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,105

引当金合計

2,105

固定負債合計

52,862

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,619

企業債合計

1,619

(2) 未払金

5,748

(3) 預り金

120

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,808

ロ 法定福利費引当金

358

引当金合計

2,166

流動負債合計

9,653

5	繰延収益		
	長期前受金	54,666	
	収益化累計額	<u>△5,361</u>	
	繰延収益合計		<u>49,305</u>
	負債合計		<u><u>111,820</u></u>

資本の部

6	資本金		1,196
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>517</u>	
	利益剰余金合計		<u>△517</u>
	剰余金合計		<u>△517</u>
	資本合計		<u>679</u>
	負債・資本合計		<u><u>112,499</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（構築物）

30年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（ソフトウェア）

5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、56,356千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として4,041千円を支給することとなったため、賞与引当金1,808千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として3,076千円を支給することとなったため、法定福利費引当金358千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和6年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
浄化槽事業収益	34,665	43,705	△ 9,040	
1. 営 業 収 益	5,945	5,918	27	
2. 営 業 外 収 益	28,719	37,787	△ 9,068	
3. 特 別 利 益	1	0	1	
浄化槽事業費用	34,665	43,705	△ 9,040	
1. 営 業 費 用	34,238	43,294	△ 9,056	
2. 営 業 外 費 用	326	311	15	
3. 特 別 損 失	1	0	1	
4. 予 備 費	100	100	0	
差 引	0	0	0	
資本的収入	8,812	8,343	469	
1. 企 業 債	5,600	5,600	0	
2. 分 担 金	295	295	0	
3. 補 助 金	1,297	2,448	△ 1,151	
4. 出 資 金	1,620	0	1,620	
資本的支出	8,812	8,343	469	
1. 建 設 改 良 費	7,192	7,192	0	
2. 企 業 債 償 還 金	1,620	1,151	469	
差 引	0	0	0	

令和6年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 浄化槽事業収益	1. 営業収益			34,665	43,705	△9,040	
		1. 浄化槽使用料		5,945	5,918	27	
				5,943	5,916	27	
			1. 浄化槽使用料	5,943	5,916	27	浄化槽使用料
		3. その他営業収益		2	2	0	
			1. 手数料	1	1	0	浄化槽使用料督促手数料
			4. 雑収益	1	1	0	浄化槽修繕実費徴収金
	2. 営業外収益			28,719	37,787	△9,068	
		2. 他会計補助金		25,105	34,037	△8,932	
			1. 一般会計補助金	25,105	34,037	△8,932	企業債利子償還金・児童手当等補助金
		3. 長期前受金戻入		2,717	2,711	6	
			1. 受贈財産評価額	1,634	1,634	0	受贈財産評価額長期前受金収益化額
			3. 分担金	185	182	3	分担金長期前受金収益化額
			5. 国庫補助金	854	855	△1	国庫補助金長期前受金収益化額
6. 府補助金	41		40	1	府補助金長期前受金収益化額		

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			7. 他会計補助金	3	0	3	他会計補助金長期前受金収益化額
		4. 消費税及び 地方消費税 還付金		897	1,039	△142	
			1. 消費税及び地 方消費税還付 金	897	1,039	△142	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益			1	0	1	
		2. 過年度損益 修正益		1	0	1	
			1. 過年度損益修 正益	1	0	1	公務災害概算負担金精算返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 浄化槽事業費用	1. 営業費用	1. 浄化槽費		34,665	43,705	△9,040	
				34,238	43,294	△9,056	
				29,361	38,448	△9,087	
			1. 給料	7,935	11,739	△3,804	職員 2 名
			2. 手当等	4,977	8,069	△3,092	地域手当 510 扶養手当 558 通勤手当 240 時間外勤務手当 464 期末手当 1,260 勤勉手当 973 住居手当 672 児童手当 300
			3. 賞与引当金繰入額	1,122	1,727	△605	賞与引当金繰入額
			5. 報酬	32	0	32	循環型社会形成推進地域計画事業評価委員会委員報酬
			6. 法定福利費	2,718	4,142	△1,424	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	225	345	△120	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	20	20	0	府内出張旅費ほか
			9. 退職給付費	870	1,013	△143	退職給付引当金繰入額

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			12. 被服費	85	120	△35	作業服
			13. 備用品費	53	56	△3	業務用備用品
			17. 通信運搬費	22	22	0	郵送料
			19. 委託料	10,994	10,847	147	浄化槽清掃委託料 5,419 浄化槽管理委託料 5,311 浄化槽使用料徴収システム管理委託料 264
			21. 使用料及び賃借料	23	40	△17	複写機借上料
			30. 負担金	253	268	△15	浄化槽使用料調定及び徴収業務負担金
			33. 補助金	11	11	0	水洗便所改造資金貸付金利子助成金
			36. 厚生費	20	29	△9	職員厚生費
			38. 保険料	1	0	1	浄化槽賠償責任保険料
		2. 減価償却費		4,877	4,846	31	
			1. 有形固定資産減価償却費	4,569	4,538	31	浄化槽減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	308	308	0	ソフトウェア減価償却費
	2. 営業外費用			326	311	15	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		326	311	15	
			1. 企業債利息	322	307	15	企業債利息
			3. 一時借入金利息	4	4	0	一時借入金利息

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	增 減	摘 要
	3. 特別損失			1	0	1	
		4. 過年度損益		1	0	1	
		修正損	1. 過年度損益修正損	1	0	1	公務災害概算負担金精算金
	4. 予備費			100	100	0	
		1. 予備費		100	100	0	
			1. 予備費	100	100	0	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
1. 資本的收入				8,812	8,343	469	
	1. 企業債			5,600	5,600	0	
		1. 企業債		5,600	5,600	0	
			1. 企業債	5,600	5,600	0	公共浄化槽整備事業債
	2. 分担金			295	295	0	
		1. 分担金		295	295	0	
			1. 分担金	295	295	0	分担金
	3. 補助金			1,297	2,448	△1,151	
		1. 国庫補助金		1,122	1,122	0	
			1. 国庫補助金	1,122	1,122	0	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金		84	84	0	
			1. 府補助金	84	84	0	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金		91	1,242	△1,151	
			1. 一般会計補助金	91	1,242	△1,151	一般会計補助金
	4. 出資金			1,620	0	1,620	
		1. 他会計出資金		1,620	0	1,620	
			1. 一般会計出資金	1,620	0	1,620	一般会計出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要	
1. 資本の支出				8,812	8,343	469		
	1. 建設改良費	1. 公共浄化槽 整備事業費		7,192	7,192	0		
			32. 公有財産購入 費	7,192	7,192	0	浄化槽設置買取費	
	2. 企業債償還金				1,620	1,151	469	
		1. 企業債償還金			1,620	1,151	469	
			1. 企業債償還金		1,620	1,151	469	企業債元金償還金

企 業 債 元 利 償 還 金 明 細 書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和5年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
公 共 浄 化 槽 事 業	H28. 5. 26	0. 20	7, 500	6, 619, 664	294, 621	13, 091	307, 712	R28. 3. 25	
小 計			7, 500	6, 619, 664	294, 621	13, 091	307, 712		
地方公共団体金融機構									
公 共 浄 化 槽 事 業	H29. 5. 25	0. 60	7, 700	7, 125, 545	289, 819	42, 319	332, 138	R29. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 1. 5. 27	0. 40	1, 700	1, 700, 000	64, 789	6, 735	71, 524	R31. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 2. 5. 7	0. 40	3, 900	3, 900, 000	0	15, 600	15, 600	R32. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 3. 5. 27	0. 50	2, 100	2, 100, 000	0	10, 500	10, 500	R33. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	3, 900	3, 900, 000	0	27, 300	27, 300	R34. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	400	400, 000	0	5, 200	5, 200	R35. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 6. 3. 28	2. 50	5, 600	5, 600, 000	0	139, 424	139, 424	R36. 3. 25	(予定)
小 計			25, 300	24, 725, 545	354, 608	247, 078	601, 686		
市 中 銀 行 等									
公 共 浄 化 槽 事 業	H30. 5. 31	0. 295	20, 100	19, 698, 000	804, 000	57, 673	861, 673	R10. 5. 31	
公営企業会計適用債	R 4. 3. 29	0. 30	1, 500	1, 333, 500	166, 500	3, 885	170, 385	R13. 11. 30	
小 計			21, 600	21, 031, 500	970, 500	61, 558	1, 032, 058		
合 計			54, 400	52, 376, 709	1, 619, 729	321, 727	1, 941, 456		
				予 算 額	1, 620千円	322千円			

建設改良事業費明細書

公共浄化槽整備事業費

(単位 千円)

本年度予定事業	本年度予定事業費	備 考
公有財産購入費	7,192	5人槽 × 1基 7人槽 × 1基 10人槽 × 1基
合 計	7,192	